

表 - 1 大気基準適用施設の届出等施設数（全国）<sup>注1）注2）</sup>

大気基準適用施設		平成15年3月31日現在		【参考】 平成14年3月31日 現在届出施設数
		特定事業場数	届出施設数	
焼結鉱の製造の用に 供する焼結炉		15 (15)	32 (32)	(31)
製鋼用電気炉		70 (70)	118 (118)	(123)
亜鉛回収施設 (焙焼炉、焼結炉、溶鉱 炉、溶解炉、乾燥炉)		8 (7)	20 (17)	(15)
アルミニウム合金製造 施設 (焙焼炉、溶解炉、乾 燥炉)		241 (241)	787 (787)	(789)
廃 棄 物 焼 却 炉	4 t/h以上	-	1,052 (1,049)	(1,102)
	2 t/h以上 ～ 4 t/h未満	-	1,557 (1,557)	(1,722)
	2 t/h <sup>注3)</sup> 未満	-	10,119 (10,098)	(14,532)
	小計	9,959 (9,944)	12,728 (12,704)	(17,356)
合計		10,293 (10,277)	13,685 (13,658)	(18,314)

注1) 鉱山保安法等関係法令施設及び事業場を含めた数である。うち、法に基づく届出がなされた施設及び事業場の数を( )に再掲した。

注2) 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。なお、法に基づき届出された施設と鉱山保安法等関係法令施設とを有する事業場とが重複する場合には、よりその事業場を代表する施設に計上した。

注3) 焼却能力50 kg/h以上又は火床面積0.5 m<sup>2</sup>以上のもの。

表 - 2 ( 1 ) 水質基準対象施設の届出等施設数 ( 全国 ) <sup>注1)</sup> <sup>注2)</sup>

水質基準対象施設		平成15年3月31日現在		【参 考】 平成14年3月 31日現在 届出施設数
		特定事業場数	届出施設数	
硫酸塩パルプ (クラフトパルプ) 又は亜硫酸パルプ (サルファイトパルプ) の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設		38 (38)	98 (98)	(98)
カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設		42 (42)	55 (55)	( - )
硫酸カリウムの製造の用に供する廃ガス洗浄施設		0 (0)	0 (0)	(0)
アルミ繊維の製造の用に供する廃ガス洗浄施設		2 (2)	7 (7)	( - )
塩化ビニルモノマーの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設		7 (7)	32 (32)	(32)
カゴロウタムの製造の用に供する硫酸濃縮施設、シロハサン分離施設、廃ガス洗浄施設		2 (2)	6 (6)	(6)
加酸ベンゼン又はジ加酸ベンゼンの製造の用に供する水洗施設、廃ガス洗浄施設		0 (0)	4 (4)	(16)
ジオキサジンパイルットの製造の用に供するニトロ化誘導体分離施設、還元誘導体分離施設、ニトロ化誘導体洗浄施設、還元誘導体洗浄施設、ジオキサジンパイルット洗浄施設及び熱風乾燥施設		1 (1)	7 (7)	( - )
アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設		43 (43)	87 (87)	(88)
亜鉛の回収の用に供する精製施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設		5 (5)	14 (14)	( - )
廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	1,230 (1,224)	2,341 (2,331)	(2,695)
	灰の貯留施設	393 (393)	794 (794)	(884)
	小計	1,623 (1,617)	3,135 (3,125)	(3,579)
廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設又は分離施設		12 (12)	45 (45)	(39)

表 - 2 ( 2 ) 水質基準対象施設の届出等施設数 ( 全国 ) <sup>注1)</sup> <sup>注2)</sup>

水質基準対象施設	平成15年3月31日現在		【参考】 平成14年3月 31日現在 届出施設数
	特定事業場数	届出施設数	
下水道終末処理施設 (水質基準対象施設に係る汚水又は廃液を 含む下水を処理するものに限る)	219 (219)	248 (248)	(261)
水質基準対象施設を設置する工場又は 事業場から排出される水の処理施設	30 (29)	91 (90)	(93)
合計	2,024 (2,017)	3,829 (3,818)	(4,212)

注1) 法に基づく届出と瀬戸内海法に基づく許可等(以下「法に基づく届出等」という。)を合わせた施設及び事業場の数に、鉱山保安法等関係法令施設及び事業場を含めた数である。うち、法に基づく届出等がなされた施設及び事業場の数を( )に再掲した。

注2) 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。なお、法に基づき届出された施設と鉱山保安法等関係法令施設とを有する事業場とが重複する場合には、よりその事業場を代表する施設の欄に計上した。

表 - 3 大気基準適用施設の届出等の状況（届出内容別 - 全国）<sup>1</sup>

	平成14年3月31日 現在の設置基数	新設	既設	14条 規模変更		廃止等	平成15年3月31日 現在の設置基数	特定 事業場数	鉱山保安法等 関係法令施設	
				2	3				5 (平成15年3月31日現在)	
	a	b	c	d	e	a+b+c+d-e	4	設置基数	特定事業場数	
									4	
焼結鉱の製造の用に供する焼結炉	31	2	0	-	1	32	15	0	0	
製鋼用電気炉	123	0	0	-	5	118	70	0	0	
亜鉛回収施設	焙焼炉	7	0	0	-	0	7	7	2	1
	焼結炉	1	0	1	-	0	2		0	
	溶鉱炉	2	0	1	-	0	3		0	
	溶解炉	3	0	0	-	0	3		0	
	乾燥炉	2	0	0	-	0	2		1	
	小計	15	0	2	-	0	17		3	
アルミニウム 合金製造施設	焙焼炉	16	1	0	-	0	17	241	0	0
	溶解炉	715	21	5	-	33	708		0	
	乾燥炉	58	5	1	-	2	62		0	
	小計	789	27	6	-	35	787		0	
廃棄物焼却炉	4t/h以上	1,102	26	1	-2	+1	79	9,944	3	18(3)
	2t/h以上～4t/h未満	1,722	31	3	-13	+5	191		0	
	2t/h未満	14,532	794	265	-97	+106	5,502		21(7)	
	200kg/h以上～2t/h未満	4,626	93	34	-61	+19	1,278		12(3)	
	100kg/h以上～200kg/h未満	5,813	505	126	-25	+70	2,260		7(2)	
	50kg/h以上～100kg/h未満	2,779	136	72	-8	+13	1,307		2(2)	
	50kg/h未満(0.5㎡以上)	1,314	60	33	-3	+4	657		0	
	小計	17,356	851	269	-112	+112	5,772		12,704	
合計	18,314	880	277	-112	+112	5,813	13,658	10,277	27(7)	19(3)

- 1 法第12条及び第13条による届出施設（法に基づく届出施設）と、別に鉱山保安法等関係法令施設を計上した。
- 2 廃棄物焼却炉において構造等変更届出がなされたもののうち、表中の施設規模区分が変わったものを計上した。「-」は他の区分への移行、「+」は他の区分からの移行を意味する。
- 3 構造等変更届出がなされたもののうち、規模が小さくなることにより排出基準の適用を受けなくなった施設と廃止届出がなされた施設数との合計である。
- 4 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。
- 5 施設数欄及び事業場数欄の（ ）内は、同一事業場内に別に法に基づく届出施設がある場合について、鉱山保安法等関係法令施設及び事業場の数を再掲した。

表 - 4 大気基準適用施設に係る基準適用状況（全国）<sup>注1)</sup>

大気基準適用施設		平成15年3月31日現在の設置基数			
		(計) a + b + c	別表第二 <sup>注2)</sup> a	別表第一	
				法施行前設置 <sup>注3)</sup> b	法施行後設置 <sup>注4)</sup> c
焼結鉱の製造の用に供する焼結炉		32 (32)	30 (30)	-	2 (2)
製鋼用電気炉		118 (118)	111 (111)	4 (4)	3 (3)
亜鉛回収施設 (焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、溶解炉、乾燥炉)		20 (17)	19 (16)	-	1 (1)
アルミニウム合金製造施設 (焙焼炉、溶解炉、乾燥炉)		787 (787)	701 (701)	-	86 (86)
廃棄物焼却炉	4 t/h以上	1,052 (1,049)	824 (821)	97 (97)	131 (131)
	2 t/h以上 ～ 4 t/h未満	1,557 (1,557)	1,251 (1,251)	135 (135)	171 (171)
	2 t/h未満 <sup>注5)</sup>	10,119 (10,098)	7,868 (7,855)	465 (460)	1,786 (1,783)
	小計	12,728 (12,704)	9,943 (9,927)	697 (692)	2,088 (2,085)
合計		13,685 (13,658)	10,804 (10,785)	701 (696)	2,180 (2,177)

注1) 大気基準適用施設における基準適用状況について計上。

注2) 法施行の際現に設置されている施設（設置工事がされているものを含む。）であって、法施行規則附則別表第二（平成14年11月30日までは附則別表第一）の排出基準が適用となっている施設数

注3) 法施行の際現に設置されている施設（設置工事がされているものを含む。）であるが、既に大気汚染防止法において新設の指定物質抑制基準が適用され、法施行規則別表第一の排出基準が適用となっている施設数

注4) 法施行後に設置され、法施行規則別表第一の排出基準が適用となっている施設数

注5) 焼却能力50kg/h以上又は火床面積0.5m<sup>2</sup>以上のもの。

表 - 5 水質基準対象施設の届出等の状況（届出内容別・総括 - 全国）<sup>1</sup>

	平成14年 3月31日現在 の設置基数 a	新設 b	既設 c	法・瀬戸 内法間の 移行 <sup>2</sup> d	廃止等 <sup>3</sup> e	平成15年3月31日 現在の設置基数 a+b+c-e	特定 事業場数 <sup>4</sup> 4	鉱山保安法等 関係法令施設 <sup>5</sup> (平成15年3月31日現在)		
								設置基数	特定事業場数 <sup>4</sup>	
硫酸塩パルプ(クラフトパルプ)又は亜硫酸パルプ(サルファイトパルプ)の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設	98	0	0	0	0	98	38	0	0	
カーバイド法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設	-	2	54	0	1	55	42	0	0	
硫酸カリウムの製造の用に供する廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アルミ繊維の製造の用に供する廃ガス洗浄施設	-	0	7	0	0	7	2	0	0	
塩化ビニルモノマーの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設	32	0	0	0	0	32	7	0	0	
カーボナツムの製造の用に供する硫酸濃縮施設、シロウキヤン分離施設、廃ガス洗浄施設	6	0	0	0	0	6	2	0	0	
クロロベンゼン又はジクロロベンゼンの製造の用に供する水洗施設、廃ガス洗浄施設	16	0	0	0	12	4	0	0	0	
シリコンパレットの製造の用に供する二酸化誘導体分離施設、還元誘導体分離施設、二酸化誘導体洗浄施設、還元誘導体洗浄施設、シリコンパレット洗浄施設及び熱風乾燥施設	-	7	0	0	0	7	1	0	0	
アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	88	3	0	0	4	87	43	0	0	
亜鉛の回収の用に供する精製施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	-	1	13	0	0	14	5	0	0	
廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	廃ガス洗浄施設、 湿式集じん施設	2,695	115	35	0	514	2,331	1,224	10(1)	7(1)
	灰の貯留施設	884	25	11	1	126	794	393	0	0
	小計	3,579	140	46	1	640	3,125	1,617	10(1)	7(1)
廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設	39	7	0	0	1	45	12	0	0	
下水道終末処理施設	261	1	1	-	15	248	219	0	0	
水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設	93	0	3	0	6	90	29	1	1	
合計	4,212	161	124	1	679	3,818	2,017	11(1)	8(1)	

- 1 ダイオキシン類対策特別措置法（法）に基づく届出及び瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内海法）に基づく許可等を総括してとりまとめた。また、別に鉱山保安法等関係法令施設を計上した。
- 2 事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。
- 3 廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったものを含む。
- 4 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。
- 5 施設数欄及び事業場数欄の（ ）内は、同一事業場内に別に法に基づく届出施設がある場合について、鉱山保安法等関係法令施設及び事業場の数を再掲した。

表 - 6 ( 1 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 ( 施設種類別 - 都道府県・政令市別 )

	焼結鉄の製造の用に供する焼結炉						製鋼用電気炉						亜鉛回収施設 倍焼炉									
	事業場 数	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	事業場 数	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	事業場 数	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	
北海道	1	1					1	3	3					3								
青森県								1	1					1	1							
岩手県																						
宮城県								1	2					2								
秋田県																						
山形県																						
福島県														1	2							2
茨城県	1	2					2	3	5					5	1							1
栃木県								2	3					3								
群馬県								1	1					1								
埼玉県								5	5					5								
千葉県	1	3					3	2	2					2								
東京都								2	4				1	3								
神奈川県								1	1					1								
新潟県								3	4					4								
富山県								1	1					1								
石川県																						
福井県																						
山梨県																						
長野県																						
岐阜県																						
静岡県																						
愛知県	1	3					3	5	13					13	2	1						1
三重県																						
滋賀県																						
京都府																						
大阪府								3	5				1	4								
兵庫県	1	1					1	2	3				1	2								
奈良県																						
和歌山県																						
鳥取県																						
島根県								2	6					6								
岡山県																						
広島県	1	2					2															
山口県								4	11					11								
徳島県																						
香川県																						
愛媛県																						
高知県																						
福岡県															1							
佐賀県								1	1					1								
長崎県																						
熊本県								1	1					1								
大分県																						
宮崎県																						
鹿児島県																						
沖縄県								1	1					1								
札幌市								1	1					1								
仙台市								2	3					3								
千葉市	1	2	1			1	2															
横浜市																						
川崎市	1	1					1	1	4					4								
名古屋市								1	1					1								
京都市																						
大阪市	1	1					1	5	13				2	11								
神戸市																						
広島市																						
北九州市	2	3					3	2	3					3								
福岡市																						
旭川市																						
秋田市																						
郡山市																						
いわき市															1	1						1
宇都宮市								1	1					1								
横須賀市																						
新潟市																						
富山市								1	2					2								
金沢市																						
長野市																						
岐阜市								1	2					2								
静岡市																						
浜松市																						
豊橋市								1	1					1								
豊田市																						
堺市								2	5					5								
姫路市								4	5					5	1	1						1
奈良市																						
和歌山市	1	2					2	1	2					2		1						1
岡山市																						
倉敷市	1	4					4	2	6					6								
福山市	1	4	1				5															
高松市								1	1					1								
松山市																						
高知市																						
長崎市																						
熊本市																						
大分市	1	2					2															
宮崎市																						
鹿児島市																						
合計	15	31	2	0	0	1	32	70	123	0	0	0	5	118	7	7	0	0	0	0	0	7

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 6 ( 2 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 ( 施設種類別 - 都道府県・政令市別 )

	亜鉛回収施設																	
	焼結炉					溶鉱炉					溶解炉							
	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県													1					1
三重県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
福岡県							1						1					
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
沖縄県																		
札幌市																		
仙台市																		
千葉市																		
横浜市																		
川崎市																		
名古屋市																		
京都市																		
大阪市																		
神戸市																		
広島市																		
北九州市																		
福岡市																		
旭川市																		
秋田市																		
郡山市																		
いわき市	1					1							2					2
宇都宮市																		
横須賀市																		
新潟市																		
富山市																		
金沢市																		
長野市																		
岐阜市																		
静岡市																		
浜松市																		
豊橋市																		
豊田市																		
堺市																		
姫路市																		
奈良市																		
和歌山市																		
岡山市																		
倉敷市							1						1					
福山市																		
高松市																		
松山市																		
高知市																		
長崎市																		
熊本市																		
大分市																		
宮崎市																		
鹿児島市																		
合計	1	0	1	0	0	2	2	0	1	0	0	3	3	0	0	0	0	3

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。



表 - 6 ( 3 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 ( 施設種類別 - 都道府県・政令市別 )

	亜鉛回収施設										アルミニウム合金製造施設							
	乾燥炉					小計					事業場数	焙焼炉						
	13年度未施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模未変更 (e)	廃止 (f)	14年度未施設数 (a+b+c-e-f)	13年度未施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模未変更 (e)		廃止 (f)	14年度未施設数 (a+b+c-e-f)	13年度未施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模未変更 (e)	廃止 (f)
北海道												3						
青森県									2			2	1					
岩手県																		
宮城県												1						
秋田県																		
山形県												3						
福島県							2					2	4	1				1
茨城県							1					1	9	2				2
栃木県												11						
群馬県												4	1					1
埼玉県												9						
千葉県												3						
東京都																		
神奈川県																		
新潟県												5						
富山県												17						
石川県												1						
福井県												4						
山梨県												1						
長野県												6						
岐阜県												3						
静岡県												22	4					4
愛知県							2					2	46	4				4
三重県												7	1					1
滋賀県												4						
京都府												1						
大阪府												8						
兵庫県												4	2					2
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県												1						
広島県												1						
山口県												5						
徳島県																		
香川県												1						
愛媛県																		
高知県																		
福岡県	1					1	2					2	5					
佐賀県												2						
長崎県												1						
熊本県												8						
大分県																		
宮崎県												1						
鹿児島県												2						
沖縄県																		
札幌市																		
仙台市																		
千葉市																		
横浜市												1						
川崎市												1						
名古屋市												4						
京都市												1						
大阪市												1						
神戸市																		
広島市												1						
北九州市												5		1				1
福岡市																		
旭川市																		
秋田市												1						
郡山市																		
いわき市							4					4	1					
宇都宮市																		
横須賀市																		
新潟市																		
富山市												2						
金沢市																		
長野市																		
岐阜市																		
静岡市																		
浜松市												2						
豊橋市												2						
豊田市												6						
堺市												2						
姫路市							1					1						
奈良市																		
和歌山市							1					1						
岡山市																		
倉敷市	1					1	2					2	3	1				1
福山市																		
高松市												1						
松山市												1						
高知市																		
長崎市																		
熊本市																		
大分市												1						
宮崎市																		
鹿児島市												1						
合計	2	0	0	0	0	2	15	0	2	0	0	17	241	16	1	0	0	17

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 6 ( 4 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 ( 施設種類別 - 都道府県・政令市別 )

	アルミニウム合金製造施設																	
	溶解炉					乾燥炉					小 計							
	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- e-f)
北海道	5					5							5					5
青森県	1					1							1					1
岩手県																		
宮城県	2					2							2					2
秋田県																		
山形県	5					5							5					5
福島県	27					27	2					2	30					30
茨城県	32					32	1					1	35					35
栃木県	68				9	59	3					3	71				9	62
群馬県	5					5							6					6
埼玉県	27					27	4	1			1	4	31	1			1	31
千葉県	13					13	3					3	16					16
東京都																		
神奈川県																		
新潟県	14				2	12							14				2	12
富山県	45				1	44							45				1	44
石川県	1					1							1					1
福井県	15					15	1					1	16					16
山梨県	4					4	1					1	5					5
長野県	14	8			1	21	3					3	17	8			1	24
岐阜県	4					4							4					4
静岡県	81		4		5	80	6		1			7	91		5		5	91
愛知県	104	4			4	104	14					14	122	4			4	122
三重県	30	1			2	29	3					3	34	1			2	33
滋賀県	14					14	1					1	15					15
京都府			1			1									1			1
大阪府	20				2	18	6				1	5	26				3	23
兵庫県	22					22							24					24
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県	4				1	3							4				1	3
広島県	3					3							3					3
山口県	18				2	16							18				2	16
徳島県																		
香川県	1					1							1					1
愛媛県																		
高知県																		
福岡県	18				1	17	1	1				2	19	1			1	19
佐賀県	2					2							2					2
長崎県	1					1							1					1
熊本県	12	4			1	15	1					1	13	4			1	16
大分県																		
宮崎県	1					1							1					1
鹿児島県	1	1				2							1	1				2
沖縄県																		
札幌市																		
仙台市																		
千葉市																		
横浜市	2					2	1					1	3					3
川崎市	4					4							4					4
名古屋市	15					15							15					15
京都市	8					8	1					1	9					9
大阪市	2					2							2					2
神戸市																		
広島市	1					1	1					1	2					2
北九州市	4					4							4	1				5
福岡市																		
旭川市																		
秋田市	1					1							1					1
郡山市																		
いわき市	1					1							1					1
宇都宮市																		
横須賀市																		
新潟市																		
富山市	1	1				2		3				3	1	4				5
金沢市																		
長野市																		
岐阜市																		
静岡市																		
浜松市	6					6							6					6
豊橋市	5					5							5					5
豊田市	31	2			2	31	5					5	36	2			2	36
堺市	3					3							3					3
姫路市																		
奈良市																		
和歌山市																		
岡山市																		
倉敷市	10					10							11					11
福山市																		
高松市	1					1							1					1
松山市	2					2							2					2
高知市																		
長崎市																		
熊本市																		
大分市	2					2							2					2
宮崎市																		
鹿児島市	2					2							2					2
合計	715	21	5	0	33	708	58	5	1	0	2	62	789	27	6	0	35	787

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 6 ( 5 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 ( 施設種類別 - 都道府県・政令市別 )

事業場数	廃棄物焼却炉																
	4t/h以上							2t/h以上 - 4t/h未満									
	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)	
北海道	227	18	2				2	18	49	2		4			19	28	
青森県	115	17			1	1		3	14	33	1					4	30
岩手県	153	5						5	29						2	27	
宮城県	96	5	2					2	5	39					10	29	
秋田県	73	6						2	4	22					4	18	
山形県	122	11						4	7	13	2				4	11	
福島県	123	3							3	37						37	
茨城県	380	22							22	65			2			63	
栃木県	200	16						3	13	35					6	29	
群馬県	182	18						1	17	30	1			1	1	31	
埼玉県	384	57						5	52	106	1				16	91	
千葉県	396	52	6					5	53	85					6	79	
東京都	261	116	1					9	108	38						38	
神奈川県	198	34							34	34					1	33	
新潟県	250	9	2						11	66	1	2	1		3	63	
富山県	106	9						3	6	22					6	16	
石川県	104									21					4	17	
福井県	133	6							6	17			1		1	15	
山梨県	91	3							3	32					8	24	
長野県	216	8						1	7	35					5	30	
岐阜県	269	3		1				2	2	41					6	35	
静岡県	425	34	1		1			5	29	59		2	2		1	58	
愛知県	328	51						1	50	62					5	57	
三重県	211	18	2				1	2	17	39	2					41	
滋賀県	169	3							3	32					4	28	
京都府	86	5							5	19					4	15	
大阪府	221	49						3	46	46					2	44	
兵庫県	320	35							35	51					3	48	
奈良県	151	4							4	27	3				3	27	
和歌山県	127									14					1	13	
鳥取県	94	7						2	5	8					1	7	
島根県	102	6							6	7						7	
岡山県	116	5							5	15						15	
広島県	166	11						3	8	27					2	25	
山口県	193	16						1	15	35	2			1	1	35	
徳島県	179	3							3	24					3	21	
香川県	134	9	1						10	13					3	10	
愛媛県	195	8							8	19	5	2			3	23	
高知県	131									20					4	16	
福岡県	381	18							18	55					14	41	
佐賀県	109	6						1	5	18	2		1		3	16	
長崎県	135	6	3						9	20	2					22	
熊本県	146	1							1	38					11	27	
大分県	58	4							4	18					2	16	
宮崎県	108	10							10	14						14	
鹿児島県	140									32					3	29	
沖縄県	69	2							2	17	4					21	
札幌市	17	13						4	9	8						8	
仙台市	31	13							13	7					1	6	
千葉市	42	16						3	13	4						4	
横浜市	97	27							27	8					1	7	
川崎市	45	18	3						21	7						7	
名古屋市	65	19							19	1						1	
京都市	78	21							21	1						1	
大阪市	41	33						3	30	6					1	5	
神戸市	35	18							18	2				1		3	
広島市	60	11							11	6						6	
北九州市	38	16							16	7					2	5	
福岡市	21	13							13	4						4	
旭川市	10	2							2	3						3	
秋田市	11	1							1	3					1	2	
郡山市	3	5							5	2						2	
いわき市	28	12							12	5					1	4	
宇都宮市	18	5							5	7						7	
横須賀市	9	5							5	2		1				3	
新潟市	25	5							5	1					1		
富山市	22	1							1								
金沢市	28	5							5	2						2	
長野市	27	3							3	1						1	
岐阜市	32	5							5	6						6	
静岡市	64	7							7	2						2	
浜松市	40	4							4	6						6	
豊橋市	14	6						2	4	2						2	
豊田市	16	6							6	4	1				1	4	
堺市	26	9							9	2						2	
姫路市	43	6							6	10	1				2	9	
奈良市	17	4							4								
和歌山市	62	6							6	3	1					4	
岡山市	49	7							7	1						1	
倉敷市	38	8	3						11	9						9	
福山市	52	7						1	6	4						4	
高松市	15	2							2								
松山市	28	5							5	1						1	
高知市	25	6						3	3	1						1	
長崎市	17	4							4								
熊本市	21	4							4	1						1	
大分市	31	8						2	6	4			1			3	
宮崎市	8	2							2	1						1	
鹿児島市	22	5							5								
合計	9944	1102	26	1	2	1	1	78	1049	1722	31	3	13	5	1	190	1557

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 6 ( 6 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 (施設種類別 - 都道府県・政令市別)

	廃棄物焼却炉															
	200kg/h以上～2t/h未満								100kg/h以上～200kg/h未満							
	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)
北海道	253	8	1	3	4		127	136	94	14	2			3	33	80
青森県	79	1		4	2		27	51	70	13			1	3	14	71
岩手県	62	2		1			13	50	98	4	5	2	4		32	77
宮城県	61	1					32	30	70	9					29	50
秋田県	83						33	50	41	3					20	24
山形県	69	2					39	32	102	18	1				55	66
福島県	71						7	64	56	1					26	31
茨城県	137	3	1	3	2		37	103	238	29	9		3		84	195
栃木県	94	1		1			33	61	166	15	10	2	2	1	81	109
群馬県	86	3	1	4	1		22	65	99	10	4	4	6		54	61
埼玉県	193	1	5				67	132	385	7	6	7			282	109
千葉県	118	3					26	95	251	33	5				79	210
東京都	73						23	50	138	4	8				67	83
神奈川県	76	2		1			12	65	98	3	2			1	27	77
新潟県	129	1		2	2		41	89	131	20			3	6	1	54
富山県	41			1			13	27	74	11	5			1	41	50
石川県	44						14	30	84	4					2	24
福井県	49	1			1		15	36	94	8					37	65
山梨県	42						11	31	58	4					16	46
長野県	116	2		2	1		16	101	115	14		1	2	1	46	83
岐阜県	102						29	73	211		8				95	124
静岡県	171	2	6	6	2		32	143	248	22	8			5	93	190
愛知県	165	3					43	125	230	10					116	124
三重県	91		3				23	71	109	8	8				29	96
滋賀県	70	2		1			16	55	108	4	3			1	42	74
京都府	52						15	37	38	10	2				7	43
大阪府	83						11	72	65	1					11	55
兵庫県	124	1					18	107	173	6	1				40	140
奈良県	54	2					2	54	77	15	4				16	80
和歌山県	54						10	44	70	5	2				31	46
鳥取県	46	2		4			5	39	56	5	1			4	13	53
島根県	65	2		1			18	48	58	1				1	19	41
岡山県	68			2			13	53	75	4	1	1	2		27	54
広島県	107	1		1	1		37	71	127	14			1	2	54	88
山口県	110	2		5		1	30	76	100	4		1	5		31	77
徳島県	77	2	1	3			19	58	95	15	3			4	17	100
香川県	62		1				18	45	59	5	1				11	54
愛媛県	89	2					29	62	109	23					44	88
高知県	59	2	1	2			13	47	56	4	5			2	10	57
福岡県	109	4	4				30	87	176	6	9				32	159
佐賀県	62				1		8	55	72	3					20	55
長崎県	108	3					24	87	34		1				2	33
熊本県	71	4		2			19	54	80	14				2	46	50
大分県	39	1					18	22	47	2					31	18
宮崎県	56						20	36	55	13					25	43
鹿児島県	67		2				24	45	62	19	2				15	68
沖縄県	32	8					3	37	10	11						21
札幌市	8			1			3	4	6	2				1	3	6
仙台市	20	1					13	8	23	2					13	12
千葉市	11						2	9	23						8	15
横浜市	24						2	22	37	1					10	28
川崎市	18	1					2	17	10						7	3
名古屋市	12						7	5	41	4	1				17	29
京都市	28						10	18	31						2	29
大阪市	18						1	17	8		1				2	7
神戸市	11			1			3	7	19	6					9	16
広島市	47	1		1			8	39	30	4				1	14	21
北九州市	21	2					1	22	18						4	14
福岡市	10						5	5	17	1					9	9
旭川市	1	1					1	1	10						4	6
秋田市	16						9	7	3						1	2
郡山市	4						2	2	12	1	1				4	10
いわき市	10						2	8	16		1				6	11
宇都宮市	9						3	6	12						8	4
横須賀市	3						1	2	4						2	2
新潟市	9						2	7	19	1					1	8
富山市	5	1						6	18	1					9	10
金沢市	8	2					1	9	12	1					2	11
長野市	14						4	10	19	1					6	14
岐阜市	7							7	16	2					6	12
静岡市	13			1			2	10	29	1	2			2	6	28
浜松市	12						2	10	23	1					2	22
豊橋市	11						6	5	17	2					12	7
豊田市	8						2	6	16			1			11	4
堺市	8							8	10						1	9
姫路市	12						6	6	25	1					5	21
奈良市	2							2	9						2	7
和歌山市	18						3	15	28						5	23
岡山市	33	3					4	32	24	3	3				11	19
倉敷市	31	1	1	1			7	25	17					1	10	8
福山市	14						2	12	49	4					13	40
高松市	6	1	2					9	12						4	8
松山市	16	1		1	1		4	13	25	3	1	1			11	17
高知市	14		5	2			12	5	12	6				2	4	16
長崎市	2						1	1	9						1	8
熊本市	11			1			2	8	17	2				1	9	11
大分市	19	1			1		2	19	8	2					3	7
宮崎市	3			3				3	3					3	2	4
鹿児島市	10	3					5	8	14	5					10	9
合計	4626	93	34	61	19	1	1277	3433	5813	505	126	25	70	6	2254	4229

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 6 ( 7 ) 大気基準適用施設の届出等の状況 ( 施設種類別 - 都道府県・政令市別 )

	廃棄物焼却炉															
	50kg/h以上～100kg/h未満							50kg/h未満 ( 0.5㎡以上 )								
	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)	1 3 年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)
北海道	41	2					19	24	23	3					14	12
青森県	18	3					5	16	19	1					6	14
岩手県	47	3	1	1		1	27	22	13			1	1		3	10
宮城県	17	1					10	8	15						11	4
秋田県	14						12	2	7	1	1				4	5
山形県	41	1	7				32	16	14					1	8	5
福島県	41	3					19	25	27						14	13
茨城県	86	6	2				48	46	26	2					10	18
栃木県	61	1	1	1	2		39	25	28	1					19	10
群馬県	59	9	2				31	39	25	5	1	1	1		10	21
埼玉県	136	27	8		5	1	86	89	91	2			2	1	60	34
千葉県	91	7	1				36	63	33	6	1				14	26
東京都	116	10	10				64	72	65	5	8				44	34
神奈川県	70	2					26	46	24	1	1				10	16
新潟県	78	7	4	4	2	4	28	55	27		4				9	22
富山県	36						12	24	14						12	2
石川県	25						10	15	4						2	2
福井県	49	1					28	22	31	1					23	9
山梨県	20						9	11	7							7
長野県	55	1					29	27	18	1					7	12
岐阜県	98		6				43	61	54						36	18
静岡県	122	12	3				62	75	47	3	2				27	25
愛知県	104	1	2				62	45	63	2					40	25
三重県	42	1	4				17	30	26		1				8	19
滋賀県	53	4	2			1	33	25	47	2					29	20
京都府	22	1					10	13	2						1	1
大阪府	42						18	24	28						15	13
兵庫県	73	1	1				17	58	35					1	10	24
奈良県	26	1					7	20	7						4	3
和歌山県	53	1	2				22	34	29					2	9	18
鳥取県	20						11	9	11						7	4
島根県	6						3	3	10	1						11
岡山県	26				1		12	15	22		1				11	12
広島県	38	2		1			22	17	33	3					16	20
山口県	56				1	2	22	33	19	1	2				8	14
徳島県	56	2		1		2	18	37	23						10	13
香川県	38	3					12	29	21	1				1	10	11
愛媛県	50	3	1				20	34	17	2	1				6	14
高知県	30		4				15	19	19	1	1				8	13
福岡県	102	1	3				25	81	44	1	1				8	38
佐賀県	19						9	10	9	1					3	7
長崎県	25	1					8	18	9	1					2	8
熊本県	44						23	21	31						13	18
大分県	25	1					17	9	16						11	5
宮崎県	8	1					3	6								
鹿児島県	26		3				7	22	5							5
沖縄県	5	2					2	5	6	2					1	7
札幌市	11						4	7	2							2
仙台市	4						1	3	4						3	1
千葉市	17	1					7	11	5	3					2	6
横浜市	51						8	43	13						3	10
川崎市	14	2					5	11	8		1				3	6
名古屋市	31	1				1	15	16	19						5	14
京都市	33	1	1			1	2	32								
大阪市	10						2	8	1						1	
神戸市	11						5	6	4						3	1
広島市	5						3	2	3	1						4
北九州市	7						5	2	4	1					1	4
福岡市	3						2	1	4						3	1
旭川市									2						1	1
秋田市	3						3				5				5	
郡山市	7	1					1	7	1						1	
いわき市	4						2	2								
宇都宮市	7						5	2	1							1
横須賀市	3						2	1	1							1
新潟市	13	1	1				6	9	3						1	2
富山市	6						2	4	4		1				3	2
金沢市	12					1	4	7	4						3	1
長野市	5					1	1	3								
岐阜市	11						3	8	5						2	3
静岡市	22	2	1				6	19	8	1	1	1			1	8
浜松市	15						6	9	6						4	2
豊橋市	5						4	1	2						2	
豊田市	6				1		4	3	4	1					4	1
堺市	9	1					2	8	2						2	2
姫路市	9	1					4	6	4	1						5
奈良市	8						1	7	3							3
和歌山市	57	2					45	14	12	1					3	10
岡山市	9						4	5	10					1	5	4
倉敷市	6						5	1	6	1					3	4
福山市	13						6	7	3						1	2
高松市	4						3	1								
松山市	1				1		1	1	1						1	
高知市	4	1	1				3	3	1						1	
長崎市	5						1	4	3						1	2
熊本市	5						3	2	3						2	1
大分市	13		1			2	8	4	12					1	7	4
宮崎市	3						1	2	2						1	1
鹿児島市	7						4	3								
合計	2779	136	72	8	13	18	1289	1685	1314	60	33	3	4	8	649	751

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 6 ( 8 ) 大気基準適用施設の届出等の状況（施設種類別 - 都道府県・政令市別）

	廃棄物焼却炉								合 計								
	1 3年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模 変更 前 (d1)	規模 変更 後 (d2)	規模 未満 変更 (e)	廃止 (f)	1 4年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)	事業場 数	1 3年 度未施 設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	規模変 更前 (d1)	規模変 更後 (d2)	規模未 満変更 (e)	廃止 (f)	1 4年 度未施 設数 (a+b+c- d1+d2- e-f)
北海道	478	31	3	7	7		214	298	234	487	31	3	7	7		214	307
青森県	236	19		6	6		59	196	118	238	19	2	6	6		59	200
岩手県	254	9	6	5	5	1	77	191	153	254	9	6	5	5	1	77	191
宮城県	207	13					94	126	98	211	13					94	130
秋田県	173	4	1				75	103	73	173	4	1				75	103
山形県	250	23	8				142	137	125	255	23	8				142	142
福島県	235	4					66	173	128	267	4					66	205
茨城県	574	40	12	5	5		179	447	393	617	40	12	5	5		179	490
栃木県	400	18	11	4	4	1	181	247	213	474	18	11	4	4	1	181	247
群馬県	317	28	8	9	9		119	234	187	324	28	8	9	9		119	241
埼玉県	968	38	19	7	7	2	516	507	398	1004	39	19	7	7	2	517	543
千葉県	630	55	7				166	526	402	651	55	7				166	547
東京都	546	20	26				207	385	263	550	20	26				208	388
神奈川県	336	8	3	1	1		76	271	199	337	8	3	1	1		76	272
新潟県	440	31	8	11	11	5	135	339	258	458	31	8	11	11	5	137	355
富山県	196	11	5	1	1		87	125	124	242	11	5	1	1		88	170
石川県	178	4				2	54	126	105	179	4				2	54	127
福井県	246	11		1	1		104	153	137	262	11		1	1		104	169
山梨県	162	4					44	122	92	167	4					44	127
長野県	347	18		3	3	1	104	260	222	364	26		3	3	1	105	284
岐阜県	509		15				211	313	272	513		15				211	317
静岡県	681	40	19	9	9		220	520	447	772	40	24	9	9		225	611
愛知県	675	16	2				267	426	382	815	20	2				271	566
三重県	325	13	16			1	79	274	218	359	14	16			1	81	307
滋賀県	313	12	5	1	1	1	124	205	173	328	12	5	1	1	1	124	220
京都府	138	11	2				37	114	87	138	11	3				37	115
大阪府	313	1					60	254	232	344	1					64	281
兵庫県	491	8	2			1	88	412	327	519	8	2			1	89	439
奈良県	195	21	4				32	188	151	195	21	4				32	188
和歌山県	220	6	4				73	155	127	220	6	4			2	73	155
鳥取県	148	7	1	4	4		39	117	94	148	7	1	4	4		39	117
島根県	152	4		1	1		40	116	104	158	4		1	1		40	122
岡山県	211	4	2	3	3		63	154	117	215	4	2	3	3		64	157
広島県	343	20		3	3		134	229	168	348	20		3	3		134	234
山口県	336	9	2	6	6	4	93	250	202	365	9	2	6	6	4	95	277
徳島県	278	19	4	4	4	2	67	232	179	278	19	4	4	4	2	67	232
香川県	202	10	2			1	54	159	135	203	10	2			1	54	160
愛媛県	292	35	4				102	229	195	292	35	4				102	229
高知県	184	7	11	2	2		50	152	131	184	7	11	2	2		50	152
福岡県	504	12	17				109	424	387	525	13	17				110	445
佐賀県	186	6		1	1		44	148	112	189	6		1	1		44	151
長崎県	202	10	1				36	177	136	203	10	1				36	178
熊本県	265	18		2	2		112	171	155	279	22		2	2		113	188
大分県	149	4					79	74	58	149	4					79	74
宮崎県	143	14					48	109	109	144	14					48	110
鹿児島県	192	19	7				49	169	142	193	20	7				49	171
沖縄県	72	27					6	93	70	73	27					6	94
札幌市	48	2		1	1		14	36	18	49	2		1	1		14	37
仙台市	71	3					31	43	33	74	3					31	46
千葉市	76	4					22	58	43	78	5					23	60
横浜市	160	1					24	137	98	163	1					24	140
川崎市	75	6	1				17	65	48	84	6	1				17	74
名古屋市	123	5	1			1	44	84	70	139	5	1			1	44	100
京都市	114	1	1			1	14	101	79	123	1	1			1	14	110
大阪市	76		1				10	67	48	92		1				12	81
神戸市	65	6		1	1		20	51	35	65	6		1	1		20	51
広島市	102	6		1	1		25	83	61	104	6		1	1		25	85
北九州市	73	3					13	63	47	83	4					13	74
福岡市	51	1					19	33	21	51	1					19	33
旭川市	18	1					6	13	10	18	1					6	13
秋田市	26		5				19	12	12	27		5				19	13
郡山市	31	2	1				8	26	3	31	2	1				8	26
いわき市	47		1				11	37	30	52		1				11	42
宇都宮市	41						16	25	19	42						16	26
横須賀市	18		1				5	14	9	18		1				5	14
新潟市	50	2	1			1	18	34	25	50	2	1			1	18	34
富山市	34	2	1				14	23	25	37	2	1				14	30
金沢市	43	3				1	10	35	28	43	3				1	10	35
長野市	42	1				1	11	31	27	42	1				1	11	31
岐阜市	50	2					11	41	33	52	2					11	43
静岡市	81	4	4	2	2		15	74	64	81	4	4	2	2		15	74
浜松市	66	1					14	53	42	72	1					14	59
豊橋市	43	2					26	19	17	49	2					26	25
豊田市	44	2		1	1		22	24	22	80	4		1	1		24	60
堺市	40	1					3	38	30	48	1					3	46
姫路市	66	4					17	53	48	72	4					17	59
奈良市	26						3	23	17	26						3	23
和歌山市	124	4					56	72	64	129	4					56	77
岡山市	84	6	3			1	24	68	49	84	6	3			1	24	68
倉敷市	77	5	1	1	1		25	58	44	100	5	1	1	1		25	81
福山市	90	4					23	71	53	94	5					23	76
高松市	24	1	2				7	20	17	26	1	2				7	22
松山市	49	4	1	2	2		17	37	29	51	4	1	2	2		17	39
高知市	38	7	6	2	2		23	28	25	38	7	6	2	2		23	28
長崎市	23						4	19	17	23						4	19
熊本市	41	2		1	1		16	27	21	41	2		1	1		16	27
大分市	64	3	1	1	1	3	22	43	33	68	3	1	1	1	3	22	47
宮崎市	14			3	3		4	10	8	14			3	3		4	10
鹿児島市	36	8					19	25	23	38	8					19	27
合 計	17356	851	269	112	112	35	5737	12704	10277	18314	880	277	112	112	35	5778	13658

事業場数については、1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 7 ( 1 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	硫酸塩「ル」(ケラト「ル」)又は亜硫酸「ル」(サルファイト「ル」)の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設							カーブ「イ」法アセリンの製造の用に供するアセリン洗浄施設								
	事業場数	13年度末施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	廃止(f)	14年度末施設数(a+b+c-f)	事業場数	13年度末施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	廃止(f)	14年度末施設数(a+b+c-f)
北海道	6	19						19	2			2				2
青森県	1	8						8	1		1					1
岩手県	1	1						1								
宮城県	2	6						6	1			1				1
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県	1	3						3	1		1					1
栃木県									1			1				1
群馬県									1			1				1
埼玉県									1			1				1
千葉県									1			1				1
東京都																
神奈川県									1			1				1
新潟県									4			7				7
富山県	1	2						2	1			2			1	1
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県	1	1						1								
岐阜県	1	2						2								
静岡県	6	10						10	1			4				4
愛知県	1	2						2	3			3				3
三重県	1	6						6								
滋賀県																
京都府									1			1				1
大阪府																
兵庫県	1	2						2								
奈良県																
和歌山県																
鳥取県	1	4						4								
島根県	1	1						1								
岡山県									1			1				1
広島県	3	6						6	1			1				1
山口県	1	2						2	1			3				3
徳島県	1	2						2								
香川県									2			2				2
愛媛県	2	6						6								
高知県																
福岡県									1			1				1
佐賀県																
長崎県									1			1				1
熊本県	1	1						1								
大分県									6							
宮崎県	1	6						6								
鹿児島県	1	1						1	1			1				1
沖縄県									1			1				1
札幌市																
仙台市																
千葉市									1			1				1
横浜市									1			3				3
川崎市																
名古屋市																
京都市																
大阪市																
神戸市																
広島市									1			1				1
北九州市									2			2				2
福岡市																
旭川市	1	3						3								
秋田市	1	1						1								
郡山市																
いわき市																
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市	1	3						3	1			1				1
富山市																
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市									2			5				5
豊橋市																
豊田市																
堺市									2			2				2
姫路市									1			1				1
奈良市																
和歌山市									1			1				1
岡山市																
倉敷市																
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市									1			1				1
宮崎市																
鹿児島市																
合計	38	98	0	0	0	0	0	98	42	-	2	54	0	0	1	55

1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。  
 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。  
 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 2 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	硫酸加ワムの製造の用に供する廃ガス洗浄施設							アルミ繊維の製造の用に供する廃ガス洗浄施設								
	事業場数	13年度末施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	廃止(f)	14年度末施設数(a+b+c-f)	事業場数	13年度末施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	廃止(f)	14年度末施設数(a+b+c-f)
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県																
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県												3				3
富山県																
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県								1				2				2
岐阜県																
静岡県								1				2				2
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
沖縄県																
札幌市																
仙台市																
千葉市																
横浜市																
川崎市																
名古屋市																
京都市																
大阪市																
神戸市																
広島市																
北九州市																
福岡市																
旭川市																
秋田市																
郡山市																
いわき市																
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市																
富山市																
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市																
豊橋市																
豊田市																
堺市																
姫路市																
奈良市																
和歌山市																
岡山市																
倉敷市																
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市																
宮崎市																
鹿児島市																
合計	0	0	0	0	0	0	0	2	-	0	7	0	0	0	0	7

1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。  
 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。  
 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。



表 - 7 ( 3 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	塩化カルシウムの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設							カチオン交換樹脂の製造の用に供する硫酸濃縮施設、 シロ酸分離施設、廃ガス洗浄施設								
	事業場 数	13年度 末施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法から 法への移行 (d1)	法から 瀬法への移行 (d2)	廃止 (f)	14年度 末施設数 (a+b+c- f)	事業場 数	13年度 末施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法から 法への移行 (d1)	法から 瀬法への移行 (d2)	廃止 (f)	14年度 末施設数 (a+b+c- f)
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県	1	9					9									
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県									1	3						3
三重県	1	6					6									
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県	1	4					4									
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県	2	7					7									
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
沖縄県																
札幌市																
仙台市																
千葉市																
横浜市																
川崎市	1	2					2									
名古屋市									1	3						3
京都市																
大阪市																
神戸市																
広島市																
北九州市																
福岡市																
旭川市																
秋田市																
郡山市																
いわき市																
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市																
富山市																
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市																
豊橋市																
豊田市																
堺市																
姫路市																
奈良市																
和歌山市																
岡山市																
倉敷市	1	4					4									
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市																
宮崎市																
鹿児島市																
合 計	7	32	0	0	0	0	32	2	6	0	0	0	0	0	0	6

1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。  
 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。  
 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 4 「規模未滿変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 4 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 (施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別)

	如ク`ン`ニ又ハシ`クク`ン`ノ製造の用に供する 水洗施設、廃ガス洗浄施設							フ`クサ`ン`ノイレットの製造の用に供するニロ化誘導体分離施設、 還元誘導体分離施設、ニロ化誘導体洗浄施設、還元誘導体 洗浄施設、シ`クサ`ン`ノイレット洗浄施設及び熱風乾燥施設								
	事業場 数	13年度 末施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法か ら法へ の移行 (d1)	法から 瀬法へ の移行 (d2)	廃止 (f)	14年度 末施設数 (a+b+c- f)	事業場 数	13年度 末施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法か ら法へ の移行 (d1)	法から 瀬法へ の移行 (d2)	廃止 (f)	14年度 末施設数 (a+b+c- f)
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県																
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県																
福井県																
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県		2						2								
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県																
香川県																
愛媛県									1		7					7
高知県																
福岡県		12						12								
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
沖縄県																
札幌市																
仙台市																
千葉市																
横浜市																
川崎市																
名古屋市																
京都市																
大阪市																
神戸市																
広島市																
北九州市																
福岡市																
旭川市																
秋田市																
郡山市																
いわき市		2						2								
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市																
富山市																
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市																
豊橋市																
豊田市																
堺市																
姫路市																
奈良市																
和歌山市																
岡山市																
倉敷市																
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市																
宮崎市																
鹿児島市																
合 計	0	16	0	0	0	0	12	4	1	-	7	0	0	0	0	7

1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。  
 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。  
 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、  
 法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 5 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、 溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設 のうち廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設							亜鉛の回収の用に供する精製施設、 廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設								
	事業場 数	1 3 年度 末施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法か ら法へ の移行 (d1)	法から 瀬法へ の移行 (d2)	廃止 (f)	1 4 年度 末施設数 (a+b+c- f)	事業場 数	1 3 年度 末施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法か ら法へ の移行 (d1)	法から 瀬法へ の移行 (d2)	廃止 (f)	1 4 年度 末施設数 (a+b+c- f)
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県	2	2					2	1				4				4
茨城県	2	4					4									
栃木県	2	6					6									
群馬県																
埼玉県	2	3					3									
千葉県	1	1					1									
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県	7	12					12									
石川県																
福井県	2	8					8									
山梨県																
長野県																
岐阜県	1	1					1									
静岡県	6	21	3				3	21								
愛知県	2	4					4									
三重県	2	2					2									
滋賀県	3	3					3									
京都府																
大阪府																
兵庫県	2	3					3									
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県	1	2					2									
徳島県																
香川県																
愛媛県	1	1					1	1		1						1
高知県																
福岡県								1				3				3
佐賀県																
長崎県																
熊本県	1	1					1									
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
沖縄県																
札幌市																
仙台市																
千葉市																
横浜市	1	2					2									
川崎市																
名古屋市	1	4					4									
京都市	1	4					4									
大阪市																
神戸市																
広島市																
北九州市		1					1									
福岡市																
旭川市																
秋田市	1	1					1									
郡山市																
いわき市								1				3				3
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市																
富山市	1	1					1									
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市																
豊橋市																
豊田市																
堺市	1	1					1									
姫路市																
奈良市																
和歌山市																
岡山市																
倉敷市								1				3				3
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市																
宮崎市																
鹿児島市																
合計	43	88	3	0	0	0	4	87	5	-	1	13	0	0	0	14

- 1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。
- 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。
- 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。
- 4 「規模未変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 6 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種別・総括 - 都道府県・政令市別 )

事業場数	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの																	
	廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設								灰の貯留施設									
	13年度 未施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法か ら法へ の移行 (d1)	法から 瀬法へ の移行 (d2)	規模未 満変更 (e)	廃止 (f)	14年度 未施設数 (a+b+c- e-f)	事業場 数	13年度 未施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法か ら法へ の移行 (d1)	法から 瀬法へ の移行 (d2)	規模未 満変更 (e)	廃止 (f)	14年度 未施設数 (a+b+c- e-f)	
北海道	20	47	6	7			16	44	6	13	2					5	10	
青森県	13	29	1				5	25	8	11						3	8	
岩手県	7	9		1			2	8	1	1							1	
宮城県	1	10					9	1										
秋田県	1	5					4	1	4	3	1	2				1	5	
山形県	13	28		1			16	13	8	9						1	8	
福島県	17	46					6	40	20	26	1						27	
茨城県	41	84	1	1			11	75	13	14	1					2	13	
栃木県	8	18	1	1			8	12	5	9		1				2	8	
群馬県	7	15	1				4	12	9	9		1				1	9	
埼玉県	88	182	20	2			48	156	25	76	2	2			1	16	63	
千葉県	45	112	1	9			19	103	17	46						4	42	
東京都	35	156					19	137	14	61		1				8	54	
神奈川県	23	64	3				9	58	8	27	1					2	26	
新潟県	21	48	3				18	33	21	24	1	2				2	25	
富山県	11	39					8	31	2	7						2	5	
石川県	5	9					3	6	8	10						1	9	
福井県	13	42					12	30	5	11						3	8	
山梨県	17	30					9	21	4	5							5	
長野県	35	89	3				9	83		29						4	25	
岐阜県	38	59		3				49										
静岡県	52	96	1	3			19	81	7	15							15	
愛知県	48	92	2				18	76	19	29		1				1	29	
三重県	23	39	2	1			3	39	4	5							5	
滋賀県	8	15	3				5	13	3	4							4	
京都府	6	13					2	11	6	11						3	8	
大阪府	63	170					14	156		24						5	19	
兵庫県	49	100	2				24	78	29	49						3	46	
奈良県	29	34					4	30	7	8							8	
和歌山県	12	23	1				10	14	14	18	2					4	16	
鳥取県	5	16	1				4	13	10	12	5					1	16	
島根県	14	23	1				10	14	1	5						1	4	
岡山県	15	23	1				4	20	9	17			1			2	15	
広島県	15	23	6				1	28	6	13						6	7	
山口県	25	62	7				8	61	1	3							3	
徳島県	21	35	2				4	33	6	9						1	8	
香川県	10	10	3				2	11	8	20						4	16	
愛媛県	11	12	1					13	2	2							2	
高知県	13	24		1			8	17										
福岡県	31	53	5	4			11	51	13	35						9	26	
佐賀県	10	14	5				3	16	5	6	1						7	
長崎県	14	30	3				12	21	3	4							4	
熊本県	3	9					6	3	2	7						4	3	
大分県	4	4						4										
宮崎県	4	6					1	5										
鹿児島県		2					2											
沖縄県	40	52						52	2	16							16	
札幌市																		
仙台市	5	12	4				7	9	4	4							4	
千葉市	7	22					2	20	2	17						8	9	
横浜市	8	30					8	22	5	27							27	
川崎市	20	40	7				5	42	4	5							5	
名古屋市	5	26					3	23	1	6							6	
京都市	7	15					2	13	1	5							5	
大阪市	8	37					4	33		15						3	12	
神戸市	9	19					2	17	7	7	3					2	8	
広島市	21	51					10	41	1	11						1	10	
北九州市	14	39					3	36	3	7							7	
福岡市	5	20					1	19	1	6							6	
旭川市																		
秋田市	4	9	1				1	9										
郡山市	2	3					1	2	2	2							2	
いわき市	7	19		1				20										
宇都宮市	5	12						12		4							4	
横須賀市	3	12					2	10	1	4	2	1				1	6	
新潟市	4	12	1				5	8		1							1	
富山市	2	7					1	6	2	2							2	
金沢市	3	7						7	1	1							1	
長野市	14	19	3				2	20	1	1							1	
岐阜市	4	6	1					7										
静岡市	8	12					3	9	2	2							2	
浜松市	3	6						6		1							1	
豊橋市	1	5					2	3	3	7						3	4	
豊田市	2	3					1	2	2	3						1	2	
堺市	9	12					1	11	2	7						1	6	
姫路市	9	17	1					18	1	9	2					2	9	
奈良市	2	3						3	1	2							2	
和歌山市	5	8	1				2	7		2							2	
岡山市	6	5	3				1	7	4	6						1	5	
倉敷市	11	33	3				3	33	2	4							4	
福山市	7	14	4				3	15		1							1	
高松市	3	4					1	3										
松山市	3	7					1	6										
高知市	3	10					6	4	1	3						1	2	
長崎市	4	6						6		2							2	
熊本市		4					2	2	2	2							2	
大分市	6	25					6	19		2	1						3	
宮崎市		2						2	1	1							1	
鹿児島市	1	1						1	1	2							2	
合計	1224	2695	115	35	0	0	0	514	2331	393	884	25	11	1	0	1	125	794

- 1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。
- 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。
- 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。
- 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 7 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの								廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設								
	小 計																
	事業場数	13年度未施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	規模未満変更(e)	廃止(f)	14年度未施設数(a+b+c-e-f)	事業場数	13年度未施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	廃止(f)	14年度未施設数(a+b+c-f)
北海道	26	60	8	7			21	54	1		1					1	
青森県	21	40	1				8	33									
岩手県	8	10		1			2	9									
宮城県	1	10					9	1									
秋田県	5	8	1	2			5	6									
山形県	21	37		1			17	21									
福島県	37	72	1				6	67									
茨城県	54	98	2	1			13	88									
栃木県	13	27	1	2			10	20									
群馬県	16	24	1	1			5	21									
埼玉県	113	258	22	4		1	64	219									
千葉県	62	158	1	9			23	145	1		2					2	
東京都	49	217		1			27	191									
神奈川県	31	91	4				11	84	1	1						1	
新潟県	42	72	4	2			20	58		1						1	
富山県	13	46					10	36	1	1						1	
石川県	13	19					4	15									
福井県	18	53					15	38									
山梨県	21	35					9	26									
長野県	35	118	3				13	108									
岐阜県	38	59		3			13	49									
静岡県	59	111	1	3			19	96									
愛知県	67	121	2	1			19	105									
三重県	27	44	2	1			3	44									
滋賀県	11	19	3				5	17									
京都府	12	24					5	19									
大阪府	63	194					19	175									
兵庫県	78	149	2				27	124									
奈良県	36	42					4	38									
和歌山県	26	41	3				14	30									
鳥取県	15	28	6				5	29									
島根県	15	28	1				11	18									
岡山県	24	40	1		1		6	35			1				1		
広島県	21	36	6				7	35									
山口県	26	65	7				8	64									
徳島県	27	44	2				5	41									
香川県	18	30	3				6	27									
愛媛県	13	14	1					15									
高知県	13	24		1			8	17									
福岡県	44	88	5	4			20	77									
佐賀県	15	20	6				3	23									
長崎県	17	34	3				12	25	1	2						2	
熊本県	5	16					10	6									
大分県	4	4						4									
宮崎県	4	6					1	5									
鹿児島県		2					2										
沖縄県	42	68						68									
札幌市																	
仙台市	9	16	4				7	13									
千葉市	9	39					10	29	1	1						1	
横浜市	13	57					8	49	1	1						1	
川崎市	24	45	7				5	47	2	29	1					30	
名古屋市	6	32					3	29									
京都市	8	20					2	18									
大阪市	8	52					7	45	2	2	2					4	
神戸市	16	26	3				4	25									
広島市	22	62					11	51									
北九州市	17	46					3	43									
福岡市	6	26					1	25									
旭川市																	
秋田市	4	9	1				1	9									
郡山市	4	5					1	4									
いわき市	7	19		1				20									
宇都宮市	5	16						16									
横須賀市	4	16	2	1			3	16									
新潟市	4	13	1				5	9									
富山市	4	9					1	8	1	1						1	
金沢市	4	8						8									
長野市	15	20	3				2	21									
岐阜市	4	6	1					7									
静岡市	10	14					3	11									
浜松市	3	7						7									
豊橋市	4	12					5	7									
豊田市	4	6					2	4									
堺市	11	19					2	17									
姫路市	10	26	3				2	27									
奈良市	3	5						5									
和歌山市	5	10	1				2	9									
岡山市	10	11	3				2	12									
倉敷市	13	37	3				3	37									
福山市	7	15	4				3	16									
高松市	3	4					1	3									
松山市	3	7					1	6									
高知市	4	13					7	6									
長崎市	4	8						8									
熊本市	2	6					2	4									
大分市	6	27	1				6	22									
宮崎市	1	3						3									
鹿児島市	2	3						3									
合 計	1617	3579	140	46	1	0	1	639	3125	12	39	7	0	0	0	1	45

1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。  
 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。  
 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 8 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	下水道終末処理施設					水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設								
	事業場数	13年度末施設数(a)	新設(b)	既設(c)	廃止(f)	14年度末施設数(a+b+c-f)	事業場数	13年度末施設数(a)	新設(b)	既設(c)	瀬法から法への移行(d1)	法から瀬法への移行(d2)	廃止(f)	14年度末施設数(a+b+c-f)
北海道	6	6				6	1	1						1
青森県														
岩手県	1	1				1		1						1
宮城県	1	1				1								
秋田県														
山形県	1	1				1		1					1	
福島県									1					1
茨城県	4	4				4								
栃木県	1	2			1	1								
群馬県	4	7			1	6								
埼玉県	11	11				11		6					2	4
千葉県	3	3				3	4	5						5
東京都	20	20				20								
神奈川県	12	13				13								
新潟県		1			1		5	47		1				48
富山県	3	3				3								
石川県														
福井県	1	1				1								
山梨県	1	1				1								
長野県	2	2				2								
岐阜県	3	3				3								
静岡県	2	2				2		1						1
愛知県	8	8				8		2					1	1
三重県	2	2				2	3	3						3
滋賀県	2	2				2								
京都府	3	3				3								
大阪府	17	19			2	17								
兵庫県	10	10				10								
奈良県	1	1				1								
和歌山県							1	1						1
鳥取県	4	3		1		4								
島根県	2	2				2	1	1						1
岡山県	1	1				1								
広島県		3			3									
山口県	2	4			1	3	1	5				1		4
徳島県														
香川県														
愛媛県								4						4
高知県														
福岡県														
佐賀県														
長崎県	2	2				2	1	1						1
熊本県														
大分県														
宮崎県	1	1				1								
鹿児島県														
沖縄県							1	1						1
札幌市	5	6			1	5								
仙台市	2	2				2								
千葉市	2	4				4	1	1						1
横浜市	7	24				24	2	2						2
川崎市	1	3			1	2								
名古屋市	6	8			2	6								
京都市	3	3				3								
大阪市	9	9				9								
神戸市	5	6				6								
広島市	5	7				7								
北九州市	2	3				3								
福岡市	3	3				3								
旭川市	1	1				1								
秋田市	2	2				2								
郡山市	1	1				1	1	1						1
いわき市	1	1				1	1	1						1
宇都宮市							1	1						1
横須賀市	2	2				2								
新潟市	1	1				1								
富山市	1	1				1								
金沢市	1	2			1	1								
長野市	3	3				3								
岐阜市	2	2				2								
静岡市	4	4	1			5								
浜松市	2	2				2								
豊橋市	1	1				1								
豊田市														
堺市	2	2				2								
姫路市	2	2				2								
奈良市														
和歌山市	2	2				2	2	2						2
岡山市	1	1				1								
倉敷市	1	2			1	1		1						1
福山市	1	1				1								
高松市	1	1				1								
松山市														
高知市	1	1				1	1	1						1
長崎市														
熊本市	3	3				3		1					1	
大分市							2	2		1				3
宮崎市	1	1				1								
鹿児島市	1	1				1								
合計	219	261	1	1	15	248	29	93	0	3	0	0	6	90

- 1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。
- 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。
- 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。
- 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 7 ( 9 ) 水質基準対象施設の届出等の状況 ( 施設種類別・総括 - 都道府県・政令市別 )

	合 計								
	事業場数	1 3 年度未施設数 (a)	新設 (b)	既設 (c)	瀬法から法への移行 (d1)	法から瀬法への移行 (d2)	規模未満変更 (e)	廃止 (f)	1 4 年度未施設数 (a+b+c-e-f)
北海道	42	86	9	9				21	83
青森県	23	48	2					8	42
岩手県	10	13		1				2	12
宮城県	5	17		1				9	9
秋田県	5	8	1	2				5	6
山形県	22	39		1				18	22
福島県	40	74	1	5				6	74
茨城県	63	118	3	1				13	109
栃木県	17	35	1	3				11	28
群馬県	21	31	1	2				6	28
埼玉県	127	278	22	5			1	66	238
千葉県	72	167	3	10				23	157
東京都	69	237		1				27	211
神奈川県	45	105	4	1				11	99
新潟県	51	121	4	13				21	117
富山県	26	64		2				11	55
石川県	13	19						4	15
福井県	21	62						15	47
山梨県	22	36						9	27
長野県	39	121	3	2				13	113
岐阜県	43	65		3				13	55
静岡県	75	147	4	9				22	138
愛知県	82	140	2	4				20	126
三重県	36	63	2	1				3	63
滋賀県	16	24	3					5	22
京都府	16	27		1				5	23
大阪府	80	213						21	192
兵庫県	92	168	2					27	143
奈良県	37	43						4	39
和歌山県	27	42	3					14	31
鳥取県	20	35	6	1				5	37
島根県	19	32	1					11	22
岡山県	26	41	2	1	1			7	37
広島県	25	45	6	1				10	42
山口県	34	85	7	3				10	85
徳島県	28	46	2					5	43
香川県	20	30	3	2				6	29
愛媛県	18	25	9						34
高知県	13	24		1				8	17
福岡県	46	100	5	8				32	81
佐賀県	15	20	6					3	23
長崎県	22	39	3	1				12	31
熊本県	7	18						10	8
大分県	4	4							4
宮崎県	6	13						1	12
鹿児島県	2	3		1				2	2
沖縄県	44	69		1					70
札幌市	5	6						1	5
仙台市	11	18	4					7	15
千葉市	14	45		1				10	36
横浜市	25	86		3				8	81
川崎市	28	79	8					6	81
名古屋市	14	47						5	42
京都市	12	27						2	25
大阪市	19	63	2					7	58
神戸市	21	32	3					4	31
広島市	28	69		1				11	59
北九州市	21	50		2				4	48
福岡市	9	29						1	28
旭川市	2	4							4
秋田市	8	13	1					1	13
郡山市	6	7						1	6
いわき市	10	23		4					27
宇都宮市	6	17							17
横須賀市	6	18	2	1				3	18
新潟市	7	17	1	1				5	14
富山市	7	12						1	11
金沢市	5	10						1	9
長野市	18	23	3					2	24
岐阜市	6	8	1						9
静岡市	14	18	1					3	16
浜松市	7	9		5					14
豊橋市	5	13						5	8
豊田市	4	6						2	4
堺市	16	22		2				2	22
姫路市	13	28	3	1				2	30
奈良市	3	5							5
和歌山市	10	14	1	1				2	14
岡山市	11	12	3					2	13
倉敷市	16	44	3	3				4	46
福山市	8	16	4					3	17
高松市	4	5						1	4
松山市	3	7						1	6
高知市	6	15						7	8
長崎市	4	8							8
熊本市	5	10						3	7
大分市	9	29	1	2				6	26
宮崎市	2	4							4
鹿児島市	3	4							4
合 計	2017	4212	161	124	1	0	1	678	3818

- 1 法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可等を総括してとりまとめた。
- 2 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。
- 3 「瀬法から法への移行」、「法から瀬法への移行」欄には、事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。
- 4 「規模未満変更」とは、廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったもの。

表 - 8 鉱山保安法等関係法令施設のうち大気基準適用施設に係る状況  
(施設種類別 - 都道府県・政令市別)

	亜鉛回収施設						小計	廃棄物焼却炉						合計			
	焙焼炉	焼結炉	溶鉱炉	溶解炉	乾燥炉	施設数		4t/h以上	2t/h以上～4t/h未満	200kg/h以上～2t/h未満	100kg/h以上～200kg/h未満	50kg/h以上～100kg/h未満	50kg/h未満(0.5㎡以上)	施設数	事業場数	施設数	
	事業場数	施設数	施設数	施設数	施設数			事業場数	施設数	施設数	施設数	施設数	施設数				施設数
北海道							2					2		2	2		
青森県																	
岩手県																	
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県							2(1)			2(1)				2(1)	2(1)		
茨城県																	
栃木県							1	2						2	2		
群馬県							1				1			1	1		
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
新潟県																	
富山県																	
石川県							1				1			1	1		
福井県							2(2)			2(2)	2(2)	2(2)		6(6)	2(2)		
山梨県																	
長野県																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
徳島県							2			1	1			2	2		
香川県																	
愛媛県	1	2				1	3							1	3		
高知県																	
福岡県							1			2				2	2		
佐賀県							1			1				1	1		
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県							1			1				1	1		
沖縄県							2			2				2	2		
札幌市																	
仙台市																	
千葉市							1			1				1	1		
横浜市																	
川崎市																	
名古屋市																	
京都市																	
大阪市																	
神戸市																	
広島市																	
北九州市																	
福岡市																	
旭川市																	
秋田市																	
郡山市																	
いわき市																	
宇都宮市																	
横須賀市																	
新潟市																	
富山市																	
金沢市																	
長野市																	
岐阜市																	
静岡市																	
浜松市																	
豊橋市																	
豊田市																	
堺市																	
姫路市																	
奈良市																	
和歌山市																	
岡山市																	
倉敷市							1	1						1	1		
福山市																	
高松市																	
松山市																	
高知市																	
長崎市																	
熊本市																	
大分市																	
宮崎市																	
鹿児島市																	
合計	1	2	0	0	0	1	3	18(3)	3	0	12(3)	7(2)	2(2)	0	24(7)	19(3)	27(7)

1 法第36条の規定に基づき把握された大気基準適用施設に係る施設及び事業場の数を含む。  
法に基づく届出がなされた施設を有する事業場と重複する事業場及び当該事業場にある鉱山保安法等関係法令施設の数を( )内に再掲したが、それぞれの規定により措置された施設の種類の、いずれも廃棄物焼却炉であった。



表 - 9 鉱山保安法等関係法令施設のうち水質基準対象施設に係る状況  
(施設種類別 - 都道府県・政令市別)

	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの						水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設		合計	
	廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設		灰の貯留施設		小計					
	事業場数	施設数	事業場数	施設数	事業場数	施設数	事業場数	施設数	事業場数	施設数
北海道										
青森県										
岩手県										
宮城県										
秋田県										
山形県										
福島県	2(1)	3(1)			2(1)	3(1)			2(1)	3(1)
茨城県										
栃木県	1	1			1	1	1	1	2	2
群馬県	1	2			1	2			1	2
埼玉県										
千葉県										
東京都										
神奈川県										
新潟県										
富山県										
石川県										
福井県	2	3			2	3			2	3
山梨県										
長野県										
岐阜県										
静岡県										
愛知県										
三重県										
滋賀県										
京都府										
大阪府										
兵庫県										
奈良県										
和歌山県										
鳥取県										
島根県										
岡山県										
広島県										
山口県										
徳島県										
香川県										
愛媛県										
高知県										
福岡県										
佐賀県										
長崎県										
熊本県										
大分県										
宮崎県										
鹿児島県										
沖縄県										
札幌市										
仙台市										
千葉市	1	1			1	1			1	1
横浜市										
川崎市										
名古屋市										
京都市										
大阪市										
神戸市										
広島市										
北九州市										
福岡市										
旭川市										
秋田市										
郡山市										
いわき市										
宇都宮市										
横須賀市										
新潟市										
富山市										
金沢市										
長野市										
岐阜市										
静岡市										
浜松市										
豊橋市										
豊田市										
堺市										
姫路市										
奈良市										
和歌山市										
岡山市										
倉敷市										
福山市										
高松市										
松山市										
高知市										
長崎市										
熊本市										
大分市										
宮崎市										
鹿児島市										
合計	7(1)	10(1)	0	0	7(1)	10(1)	1	1	8(1)	11(1)

1 法第36条の規定に基づき把握された水質基準対象施設に係る施設及び事業場の数を含む。  
法に基づく届出がなされた施設を有する事業場と重複する事業場及び当該事業場にある鉱山保安法等関係法令施設の数を( )内に再掲したが、福島県の1事業場については、いずれも廃ガス洗浄施設であった。

表 - 10 ( 1 ) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
(施設種類別・法 - 都道府県・政令市別)

	焼結鉄の製造の用に供する焼結炉			製鋼用電気炉				亜鉛回収施設									
	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一		焙焼炉			焼結炉			溶鉱炉			
						法施行前設置(b)	法施行後設置(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	
北海道	1	1		3	3												
青森県				1		1											
岩手県																	
宮城県				2	2												
秋田県																	
山形県																	
福島県								2	2								
茨城県	2	2		5	3	2		1	1								
栃木県				3	3												
群馬県				1	1												
埼玉県				5	5												
千葉県	3	3		2	2												
東京都				3	3												
神奈川県				1	1												
新潟県				4	4												
富山県				1	1												
石川県																	
福井県																	
山梨県																	
長野県																	
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県	3	3		13	13			1	1								
三重県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府				4	3			1									
兵庫県	1	1		2	1			1									
奈良県																	
和歌山県																	
鳥取県																	
島根県				6	6												
岡山県																	
広島県	2	2															
山口県				11	10			1									
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
福岡県																	
佐賀県				1	1												
長崎県																	
熊本県				1	1												
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
沖縄県				1	1												
札幌市				1	1												
仙台市				3	3												
千葉市	2	1	1														
横浜市																	
川崎市	1	1		4	4												
名古屋市				1	1												
京都市																	
大阪市	1	1		11	10	1											
神戸市																	
広島市																	
北九州市	3	3		3	3												
福岡市																	
旭川市																	
秋田市																	
郡山市																	
いわき市								1	1								
宇都宮市				1	1												
横須賀市																	
新潟市																	
富山市				2	2												
金沢市																	
長野市																	
岐阜市				2	2												
静岡市																	
浜松市																	
豊橋市				1	1												
豊田市																	
堺市				5	5												
姫路市				5	5			1	1								
奈良市																	
和歌山市	2	2		2	2			1	1								
岡山市																	
倉敷市	4	4		6	6												
福山市	5	4	1														
高松市				1	1												
松山市																	
高知市																	
長崎市																	
熊本市																	
大分市	2	2															
宮崎市																	
鹿児島市																	
合計	32	30	2	118	111	4	3	7	7	0	2	2	0	3	3	0	0

表 - 10 ( 2 ) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
(施設種類別・法 - 都道府県・政令市別)

	亜鉛回収施設						アルミニウム合金製造施設								
	溶解炉			乾燥炉			小計			焙焼炉			溶解炉		
	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第(c)
北海道													5	5	
青森県							2	2					1	1	
岩手県															
宮城県													2	2	
秋田県															
山形県													5	5	
福島県							2	2		1	1		27	25	2
茨城県							1	1		2	2		32	32	
栃木県													59	57	2
群馬県										1	1		5	5	
埼玉県													27	26	1
千葉県													13	13	
東京都															
神奈川県															
新潟県													12	9	3
富山県													44	43	1
石川県													1	1	
福井県													15	14	1
山梨県													4	4	
長野県													21	10	11
岐阜県													4	4	
静岡県										4	3	1	80	65	15
愛知県	1	1					2	2		4	3	1	104	91	13
三重県										1	1		29	26	3
滋賀県													14	13	1
京都府													1	1	
大阪府													18	18	
兵庫県										2	2		22	22	
奈良県															
和歌山県															
鳥取県															
島根県															
岡山県													3	3	
広島県													3	3	
山口県													16	15	1
徳島県															
香川県													1	1	
愛媛県															
高知県															
福岡県				1	1		2	2					17	15	2
佐賀県													2	2	
長崎県													1	1	
熊本県													15	11	4
大分県															
宮崎県													1	1	
鹿児島県													2	1	1
沖縄県															
札幌市															
仙台市															
千葉市															
横浜市													2	2	
川崎市													4	4	
名古屋市													15	14	1
京都市													8	8	
大阪市													2	2	
神戸市															
広島市													1	1	
北九州市										1		1	4	4	
福岡市															
旭川市															
秋田市													1	1	
郡山市															
いわき市	2	2					4	4					1		1
宇都宮市															
横須賀市															
新潟市															
富山市													2	1	1
金沢市															
長野市															
岐阜市															
静岡市													6	6	
浜松市													5	5	
豊橋市													31	25	6
豊田市													3	3	
堺市							1	1							
姫路市															
奈良市															
和歌山市							1	1							
岡山市															
倉敷市				1		1	2	1	1	1	1		10	10	
福山市															
高松市													1	1	
松山市													2	2	
高知市															
長崎市															
熊本市															
大分市													2	2	
宮崎市															
鹿児島市													2	2	
合計	3	3	0	2	1	1	17	16	1	17	14	3	708	638	70

表 - 10 ( 3 ) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
(施設種類別・法 - 都道府県・政令市別)

	アルミニウム合金製造施設						廃棄物焼却炉							
	乾燥炉			小計			4t/h以上			2t/h以上～4t/h未満				
	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一(b) 法施行前設置	別表第一(c) 法施行後設置	14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一(b) 法施行前設置	別表第一(c) 法施行後設置
北海道				5	5		18	12		6	28	19	2	7
青森県				1	1		14	11	1	2	30	18	8	4
岩手県							5	5			27	22	1	4
宮城県				2	2		5	3		2	29	26		3
秋田県							4	2	2		18	14		4
山形県				5	5		7	5	1	1	11	7		4
福島県	2	2		30	28	2	3	3			37	35		2
茨城県	1	1		35	35		22	15	3	4	63	49	9	5
栃木県	3	3		62	60	2	13	11		2	29	25	2	2
群馬県				6	6		17	17			31	29		2
埼玉県	4	2	2	31	28	3	52	39	6	7	91	84	5	2
千葉県	3	3		16	16		53	45	1	7	79	69	2	8
東京都							108	81	17	10	38	31	1	6
神奈川県							34	32		2	33	33		
新潟県				12	9	3	11	9		2	63	47	15	1
富山県				44	43	1	6	4		2	16	15		1
石川県				1	1						17	15		2
福井県	1	1		16	15	1	6	6			15	15		
山梨県	1	1		5	5		3	3			24	15		9
長野県	3	3		24	13	11	7	7			30	30		
岐阜県				4	4		2	2			35	21	4	10
静岡県	7	6	1	91	74	17	29	21	2	6	58	51	7	
愛知県	14	11	3	122	105	17	50	42	4	4	57	48	3	6
三重県	3	2	1	33	29	4	17	12	2	3	41	33	1	7
滋賀県	1	1		15	14	1	3	3			28	27	1	
京都府				1	1		5	3		2	15	13	2	
大阪府	5	4	1	23	22	1	46	41	2	3	44	35	3	6
兵庫県				24	24		35	29	1	5	48	43	1	4
奈良県							4	4			27	19	1	7
和歌山県											13	11	2	
鳥取県							5	5			7	3	3	1
島根県							6	6			7	7		
岡山県				3	3		5	5			15	15		
広島県				3	3		8	3		5	25	23		2
山口県				16	15	1	15	12		3	35	25	1	9
徳島県							3	1	2	1	21		20	1
香川県				1	1		10	4		6	10	8		2
愛媛県							8	8			23	13	5	5
高知県											16	8	2	6
福岡県	2	1	1	19	16	3	18	15		3	41	36		5
佐賀県				2	2		5	1		4	16	14		2
長崎県				1	1		9	3	3	3	22	18	3	1
熊本県	1	1		16	12	4	1	1			27	17	8	2
大分県							4	4			16	14		2
宮崎県				1	1		10	7	3		14	14		
鹿児島県				2	1	1					29	21	4	4
沖縄県							2	2			21	16		5
札幌市							9	6	3		8	5	1	2
仙台市							13	9		4	6	4		2
千葉市							13	2	8	3	4		4	
横浜市	1	1		3	3		27	23	4		7	6	1	
川崎市				4	4		21	17		4	7	3	3	1
名古屋市				15	14	1	19	17	2		1	1		
京都市	1	1		9	9		21	18	3		1	1		
大阪市				2	2		30	24	3	3	5	4		1
神戸市							18	18			3	3		
広島市	1	1		2	2		11	8		3	6	5		1
北九州市				5	4	1	16	15		1	5	5		
福岡市							13	10		3	4	3		1
旭川市							2	2			3	2		1
秋田市				1	1		1			1	2	1	1	
郡山市							5	5			2	1		1
いわき市				1		1	12	8	4		4	2	2	
宇都宮市							5	2	3		7	5		2
横須賀市							5	4		1	3	3		
新潟市							5	5						
富山市	3		3	5	1	4	1		1					
金沢市							5	5			2	2		
長野市							3	3			1			1
岐阜市							5	5			6	5	1	
静岡市							7		7		2		2	
浜松市				6	6		4	4			6	5	1	
豊橋市				5	5		4	2	2		2	2		
豊田市	5	4	1	36	29	7	6	5	1		4	3		1
堺市				3	3		9	9			2	1		1
姫路市							6	6			9	6	2	1
奈良市							4	4						
和歌山市							6	4	2		4	3		1
岡山市							7	4	3		1	1		
倉敷市				11	11		11	8		3	9	9		
福山市							6	2		4	4	4		
高松市				1	1		2	2						
松山市				2	2		5	5					1	
高知市							3			3	1	1		
長崎市							4	4						
熊本市							4	4			1	1		
大分市				2	2		6	2	1	3	3	2		1
宮崎市							2	2			1	1		
鹿児島市				2	2		5	5						
合計	62	49	13	787	701	86	1049	821	97	131	1557	1251	135	171

表 - 10 (4) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
(施設種類別・法 - 都道府県・政令市別)

	廃棄物焼却炉															
	200kg/h以上～2t/h未満				100kg/h以上～200kg/h未満				50kg/h以上～100kg/h未満				50kg/h未満(0.5m <sup>3</sup> 以上)			
	14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一		14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一		14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一		14年度未施設数(a+b+c)	附則別表第二(a)	別表第一	
北海道	136	114	7	15	80	54	1	25	24	20	1	3	12	6	1	5
青森県	51	42	6	3	71	41	8	22	16	11	1	4	14	6	2	6
岩手県	50	44	3	3	77	57		20	22	17		5	10	9		1
宮城県	30	29		1	50	28		22	8	6		2	4	3		1
秋田県	50	44	3	3	24	17		7	2	2		5	4			1
山形県	32	21	3	8	66	38	1	27	16	13		3	5	4		1
福島県	64	59	1	4	31	28		3	25	20		5	13	13		
茨城県	103	81	10	12	195	125	4	66	46	34		12	18	13	1	4
栃木県	61	58		3	109	77		32	25	17		8	10	9		1
群馬県	65	55	4	6	61	40		21	39	21		18	21	13		8
埼玉県	132	121	7	4	109	92	4	13	89	45	1	43	34	28		6
千葉県	95	80	5	10	210	103		107	63	47		16	26	14		12
東京都	50	39	9	2	83	67		16	72	50		22	34	24		10
神奈川県	65	60	1	4	77	66	2	9	46	40	1	5	16	13		3
新潟県	89	71	11	7	99	57	6	36	55	39	3	13	22	18		4
富山県	27	22	1	4	50	35		15	24	22		2	2	2		
石川県	30	26	2	2	62	43		19	15	15			2	2		
福井県	36	28	5	3	65	48		17	22	21		1	9	7		2
山梨県	31	28	1	2	46	36		10	11	10		1	7	6		1
長野県	101	89	7	5	83	60		23	27	21		6	12	10		2
岐阜県	73	65	5	3	124	121		3	61	59		2	18	18		
静岡県	143	128	7	8	190	152		38	75	58		17	25	21		4
愛知県	125	106	12	7	124	105		19	45	41		4	25	19		6
三重県	71	67	2	2	96	78		18	30	24		6	19	17		2
滋賀県	55	46		9	74	61		13	25	19		6	20	17		3
京都府	37	32	2	3	43	27		16	13	12		1	1	1		
大阪府	72	66	5	1	55	44		11	24	22		2	13	12		1
兵庫県	107	95	9	3	139	118		21	58	53		5	25	22		3
奈良県	54	47	3	4	80	41	1	38	21	15	1	5	2	2		
和歌山県	44	40	2	2	46	32		14	34	33		1	18	16		2
鳥取県	39	34	2	3	53	40		13	9	8		1	4	3		1
島根県	48	40	5	3	41	32		9	3	3			11	10		1
岡山県	53	47	4	2	54	46		8	15	13		2	12	12		
広島県	71	63	4	4	88	66		22	17	15		2	20	16		4
山口県	76	59	7	10	77	63		14	33	32		1	14	11		3
徳島県	58	6	50	2	100		77	23	37		32	5	13		13	
香川県	45	40	2	3	54	32		22	29	25		4	11	10		1
愛媛県	62	51	8	3	88	59		29	34	31		3	14	9		5
高知県	47	27	12	8	57	37	3	17	19	16		3	13	12		1
福岡県	87	69	8	10	159	139		20	81	80		1	38	34		4
佐賀県	55	49	3	3	55	42		13	10	9		1	7	5		2
長崎県	87	73	4	10	33	27		6	18	15		3	8	8		
熊本県	54	42	6	6	51	35		16	20	17		3	18	18		
大分県	22	21		1	18	16		2	9	8		1	5	5		
宮崎県	36	31	2	3	43	16	2	25	6	3		3				
鹿児島県	45	35	1	9	68	43		25	22	17		5	5	5		
沖縄県	37	22		15	21	10		11	5	4		1	7	5		2
札幌市	4	3	1		6	3		3	7	7			2	2		
仙台市	8	7		1	12	9		3	3	3			1	1		
千葉市	9	1	6	2	15	14		1	11	8	2	1	6	2	1	3
横浜市	22	15	3	4	28	26		2	43	40		3	10	10		
川崎市	17	14		3	3	3			11	5		6	6	6		
名古屋市	5	3	1	1	29	23		6	16	14		2	14	10		4
京都市	18	15	2	1	29	27		2	32	31		1				
大阪市	17	15	2		7	5		2	8	7		1				
神戸市	7	7			16	11		5	6	6			1	1		
広島市	39	32	1	6	21	16		5	2	2			4	3		1
北九州市	22	18		4	14	14			2	2			4	3		1
福岡市	5	5			9	7		2	1	1			1			1
旭川市	1			1	6	5		1					1			1
秋田市	7	7			2	1		1								
郡山市	2	2			10	8		2	7	5		2				
いわき市	8	6	1	1	11	10		1	2	1		1				
宇都宮市	6	3	1	2	4	2		2	2				1			1
横須賀市	2	1	1		2	2		1				1	1			1
新潟市	7	7			11	10		1	9	7		2	2	1	1	
富山市	6	5		1	10	6		4	4	4			2	2		
金沢市	9	7		2	11	10		1	7	7			1	1		
長野市	10	10			14	11		3	3	3						
岐阜市	7	7			12	10		2	8	8			3	3		
静岡市	10		10		28	27		1	19	17		2	8	7		1
浜松市	10	10			22	19		3	9	9			2	2		
豊橋市	5	2	2	1	7	3		4	1	1						
豊田市	6	6			4	3		1	3	3			1			1
堺市	8	8			9	8		1	8	8			2			
姫路市	6	6			21	19		2	6	4		2	5	3		2
奈良市	2	2			7	7			7	6		1	3	2		1
和歌山市	15	14	1		23	22		1	14	11		3	10	9		1
岡山市	32	28	1	3	19	14		5	5	5			4	4		
倉敷市	25	23	1	1	8	8			1	1			4	2		2
福山市	12	12			40	31		9	7	7			2	2		
高松市	9	8		1	8	6		2	1			1				
松山市	13	11		2	17	12	2	3	1	1						
高知市	5	5			16	6			10	3		1				
長崎市	1	1			8	5		3	4	4			2	2		
熊本市	8	8			11	10		1	2	2			1	1		
大分市	19	15	2	2	7	3	1	3	4	4			4	4		
宮崎市					4	4			2	1		1	1	1		
鹿児島市	8	4		4	9	4		5	3	2		1				
合計	3433	2865	287	281	4229	3038	112	1079	1685	1354	42	289	751	598	19	134

表 - 10 ( 5 ) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
(施設種類別・法 - 都道府県・政令市別)

	廃棄物焼却炉				合 計			
	小 計							
	14年 度末施 設数 (a+b+c)	附則別 表第二 (a)	別表第一		14年 度末施 設数 (a+b+c)	附則別 表第二 (a)	別表第一	
		法施行 前設置 (b)	法施行 後設置 (c)			法施行 前設置 (b)	法施行 後設置 (c)	
北海道	298	225	12	61	307	234	12	61
青森県	196	129	26	41	200	132	27	41
岩手県	191	154	4	33	191	154	4	33
宮城県	126	95		31	130	99		31
秋田県	103	83	5	15	103	83	5	15
山形県	137	88	5	44	142	93	5	44
福島県	173	158	1	14	205	188	1	16
茨城県	447	317	27	103	490	358	29	103
栃木県	247	197	2	48	312	260	2	50
群馬県	234	175	4	55	241	182	4	55
埼玉県	507	409	23	75	543	442	23	78
千葉県	526	358	8	160	547	379	8	160
東京都	385	292	27	66	388	295	27	66
神奈川県	271	244	4	23	272	245	4	23
新潟県	339	241	35	63	355	254	35	66
富山県	125	100	1	24	170	144	1	25
石川県	126	101	2	23	127	102	2	23
福井県	153	125	5	23	169	140	5	24
山梨県	122	98	1	23	127	103	1	23
長野県	260	217	7	36	284	230	7	47
岐阜県	313	286	9	18	317	290	9	18
静岡県	520	431	16	73	611	505	16	90
愛知県	426	361	19	46	566	484	19	63
三重県	274	231	5	38	307	260	5	42
滋賀県	205	173	1	31	220	187	1	32
京都府	114	88	4	22	115	89	4	22
大阪府	254	220	10	24	281	245	10	26
兵庫県	412	360	11	41	439	386	11	42
奈良県	188	128	6	54	188	128	6	54
和歌山県	155	132	4	19	155	132	4	19
鳥取県	117	93	5	19	117	93	5	19
島根県	116	98	5	13	122	104	5	13
岡山県	154	138	4	12	157	141	4	12
広島県	229	186	4	39	234	191	4	39
山口県	250	202	8	40	277	227	8	42
徳島県	232	6	194	32	232	6	194	32
香川県	159	119	2	38	160	120	2	38
愛媛県	229	171	13	45	229	171	13	45
高知県	152	100	17	35	152	100	17	35
福岡県	424	373	8	43	445	391	8	46
佐賀県	148	120	3	25	151	123	3	25
長崎県	177	144	10	23	178	145	10	23
熊本県	171	130	14	27	188	143	14	31
大分県	74	68		6	74	68		6
宮崎県	109	71	7	31	110	72	7	31
鹿児島県	169	121	5	43	171	122	5	44
沖縄県	93	59		34	94	60		34
札幌市	36	26	5	5	37	27	5	5
仙台市	43	33		10	46	36		10
千葉市	58	27	21	10	60	28	21	11
横浜市	137	120	8	9	140	123	8	9
川崎市	65	48	3	14	74	57	3	14
名古屋市	84	68	3	13	100	83	3	14
京都市	101	92	5	4	110	101	5	4
大阪市	67	55	5	7	81	68	6	7
神戸市	51	46		5	51	46		5
広島市	83	66	1	16	85	68	1	16
北九州市	63	57		6	74	67		7
福岡市	33	26		7	33	26		7
旭川市	13	9		4	13	9		4
秋田市	12	9	1	2	13	10	1	2
郡山市	26	21		5	26	21		5
いわき市	37	27	7	3	42	31	7	4
宇都宮市	25	14	4	7	26	15	4	7
横須賀市	14	10	1	3	14	10	1	3
新潟市	34	30	1	3	34	30	1	3
富山市	23	17	1	5	30	20	1	9
金沢市	35	32		3	35	32		3
長野市	31	27		4	31	27		4
岐阜市	41	38	1	2	43	40	1	2
静岡市	74	51	19	4	74	51	19	4
浜松市	53	49	1	3	59	55	1	3
豊橋市	19	10	4	5	25	16	4	5
豊田市	24	20	1	3	60	49	1	10
堺市	38	36		2	46	44		2
姫路市	53	44	2	7	59	50	2	7
奈良市	23	21		2	23	21		2
和歌山市	72	63	3	6	77	68	3	6
岡山市	68	56	4	8	68	56	4	8
倉敷市	58	51	1	6	81	73	1	7
福山市	71	58		13	76	62		14
高松市	20	16		4	22	18		4
松山市	37	29	3	5	39	31	3	5
高知市	28	14		14	28	14		14
長崎市	19	16		3	19	16		3
熊本市	27	26		1	27	26		1
大分市	43	30	4	9	47	34	4	9
宮崎市	10	9		1	10	9		1
鹿児島市	25	15		10	27	17		10
合 計	12704	9927	692	2085	13658	10785	696	2177

表 - 10 ( 6 ) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
 ( 施設種類別・鉱山保安法等関係法令施設 - 都道府県・政令市別 )

	亜鉛回収施設																	
	焙焼炉			焼結炉			溶鉱炉			溶解炉			乾燥炉			小計		
	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)	14年度未施設数(a+c)	附則別表第二(a)	別表第一(c)
北海道																		
青森県																		
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県																		
茨城県																		
栃木県																		
群馬県																		
埼玉県																		
千葉県																		
東京都																		
神奈川県																		
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県	2		2										1		1			3
高知県																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
沖縄県																		
札幌市																		
仙台市																		
千葉市																		
横浜市																		
川崎市																		
名古屋市																		
京都市																		
大阪市																		
神戸市																		
広島市																		
北九州市																		
福岡市																		
旭川市																		
秋田市																		
郡山市																		
いわき市																		
宇都宮市																		
横須賀市																		
新潟市																		
富山市																		
金沢市																		
長野市																		
岐阜市																		
静岡市																		
浜松市																		
豊橋市																		
豊田市																		
堺市																		
姫路市																		
奈良市																		
和歌山市																		
岡山市																		
倉敷市																		
福山市																		
高松市																		
松山市																		
高知市																		
長崎市																		
熊本市																		
大分市																		
宮崎市																		
鹿児島市																		
合計	2		2	0		0	0		0	0		0	1		1	0		3
																		3
																		0

表 - 10 (7) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
(施設種類別・鉱山保安法等関係法令施設 - 都道府県・政令市別)

	廃棄物焼却炉															
	4t/h以上			2t/h以上 - 4t/h未満			200kg/h以上 ~ 2t/h未満			100kg/h以上 ~ 200kg/h未満						
	14年度未施設数 (a+b+c)	附則別表第二 (a)	別表第一 法施行前設置 (b)	14年度未施設数 (a+b+c)	附則別表第二 (a)	別表第一 法施行前設置 (b)	14年度未施設数 (a+b+c)	附則別表第二 (a)	別表第一 法施行前設置 (b)	14年度未施設数 (a+b+c)	附則別表第二 (a)	別表第一 法施行前設置 (b)				
北海道											2	2				
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県							2	2								
茨城県																
栃木県	2	2														
群馬県											1	1				
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県											1	1				
福井県							2	2			2	2				
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県							1		1		1	1				
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県							2	2								
佐賀県							1	1								
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県							1	1								
沖縄県							2		2							
札幌市																
仙台市																
千葉市							1		1							
横浜市																
川崎市																
名古屋市																
京都市																
大阪市																
神戸市																
広島市																
北九州市																
福岡市																
旭川市																
秋田市																
郡山市																
いわき市																
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市																
富山市																
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市																
豊橋市																
豊田市																
堺市																
姫路市																
奈良市																
和歌山市																
岡山市																
倉敷市	1	1														
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市																
宮崎市																
鹿児島市																
合計	3	3	0	0	0	0	0	0	12	8	4	0	7	4	1	2



表 - 10 ( 8 ) 大気基準適用施設に係る基準適用状況  
 ( 施設種類別・鉱山保安法等関係法令施設 - 都道府県・政令市別 )

	廃棄物焼却炉								合 計							
	50kg/h以上 ~ 100kg/h未満				50kg/h未満 ( 0.5㎡以上 )				小 計			合 計				
	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c)	附則別 表第二 (a)	別表第一 法施行 前設置 (b)	別表第一 法施行 後設置 (c)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c)	附則別 表第二 (a)	別表第一 法施行 前設置 (b)	別表第一 法施行 後設置 (c)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c)	附則別 表第二 (a)	別表第一 法施行 前設置 (b)	別表第一 法施行 後設置 (c)	1 4 年 度未施 設数 (a+b+c)	附則別 表第二 (a)	別表第一 法施行 前設置 (b)	別表第一 法施行 後設置 (c)
北海道								2	2			2	2			
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県								2	2			2	2			
茨城県																
栃木県								2	2			2	2			
群馬県								1	1			1	1			
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県								1	1			1	1			
福井県	2	1		1				6	3			3	6	3	3	
山梨県																
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県								2		2		2		2		
香川県																
愛媛県												3	3			
高知県																
福岡県								2	2			2	2			
佐賀県								1	1			1	1			
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県								1	1			1	1			
沖縄県								2		2		2		2		
札幌市																
仙台市																
千葉市								1		1		1		1		
横浜市																
川崎市																
名古屋市																
京都市																
大阪市																
神戸市																
広島市																
北九州市																
福岡市																
旭川市																
秋田市																
郡山市																
いわき市																
宇都宮市																
横須賀市																
新潟市																
富山市																
金沢市																
長野市																
岐阜市																
静岡市																
浜松市																
豊橋市																
豊田市																
堺市																
姫路市																
奈良市																
和歌山市																
岡山市																
倉敷市								1	1			1	1			
福山市																
高松市																
松山市																
高知市																
長崎市																
熊本市																
大分市																
宮崎市																
鹿児島市																
合 計	2	1	0	1	0	0	0	0	24	16	5	3	27	19	5	3

表 - 1 1 法第 3 5 条第 2 項に基づく通知の状況（全国）

（平成 1 4 年 4 月 1 日～平成 1 5 年 3 月 3 1 日）

	大気関係	水質関係
法第 3 5 条第 2 項に基づく通知受理件数	1 2	5

表 - 1 2 その他の届出等の状況（全国）

（平成 1 4 年 4 月 1 日～平成 1 5 年 3 月 3 1 日）

	大気関係	水質関係
法第 1 4 条第 1 項に基づく届出件数 <sup>注1)</sup>	2 , 1 1 3	1 0 9
法第 1 8 条に基づく届出件数 <sup>注2)</sup>	1 , 2 5 5	2 8 2
瀬戸内海法第 8 条第 1 項（第 4 項）に基づく許可（届出）件数 <sup>注3)</sup>	-	5
瀬戸内海法第 9 条に基づく届出件数 <sup>注4)</sup>	-	4 3

注 1 ) 規制対象規模未満への変更以外の変更届出の件数

注 2 ) 使用廃止以外の変更届出の件数

注 3 ) 規制対象規模未満への変更及び法への移行に係る届出以外の許可（届出）件数

注 4 ) 使用廃止以外の変更届出の件数

表 - 1 3

法第35条第2項に基づく通知の状況（都道府県・政令市別）

	大気基準適用施設		水質基準適用施設	
	14条変更 その他	18条変更	14条変更 その他	18条変更
北海道				
青森県				
岩手県				
宮城県				
秋田県				
山形県				
福島県				
茨城県				
栃木県				
群馬県				
埼玉県				
千葉県				
東京都				
神奈川県				
新潟県				
富山県				
石川県				
福井県				
山梨県				
長野県				
岐阜県				
静岡県				
愛知県				
三重県				
滋賀県				
京都府				
大阪府				
兵庫県				
奈良県				
和歌山県				
鳥取県				
島根県				
岡山県				
広島県				
山口県				
徳島県				
香川県				
愛媛県				
高知県				
福岡県				
佐賀県				
長崎県				
熊本県				
大分県				
宮崎県				
鹿児島県				
沖縄県				
札幌市				
仙台市				
千葉市				
横浜市				
川崎市				
名古屋市				
京都市				
大阪市				
神戸市				
広島市				
北九州市				
福岡市				
旭川市				
秋田市				
郡山市				
いわき市				
宇都宮市				
横須賀市				
新潟市				
富山市				
金沢市				
長野市				
岐阜市				
静岡市				
浜松市				
豊橋市				
豊田市				
堺市				
姫路市				
奈良市				
和歌山市				
岡山市				
倉敷市				
福山市				
高松市				
松山市				
高知市				
長崎市				
熊本市				
大分市				
宮崎市				
鹿児島市				
合計	12	5		

表 - 1 4 その他の届出等の状況

（法・瀬戸内海法別 - 都道府県・政令市別）

	大気基準適用施設		水質基準対象施設			
	法		法		瀬戸内海法	
	14条変更 その他	18条変更	14条変更 その他	18条変更	8条変更 その他	9条変更
北海道	57	58	8	9	-	-
青森県	26	5			-	-
岩手県	29	16		2	-	-
宮城県					-	-
秋田県	41	26		2	-	-
山形県	48	12	2	13	-	-
福島県	24	35	7	5	-	-
茨城県	59	36	1	2	-	-
栃木県	47	7	1		-	-
群馬県	29	27	1	1	-	-
埼玉県	96	54	11	35	-	-
千葉県	64	87	8	15	-	-
東京都	44	48	6	2	-	-
神奈川県			1	13	-	-
新潟県	61	24	2	7	-	-
富山県	22	28	3	9	-	-
石川県	40	10	1		-	-
福井県	16	7			-	-
山梨県	24	8	3	2	-	-
長野県	57	18	1	16	-	-
岐阜県	103	13	3	1	-	-
静岡県	132	95	7	20	-	-
愛知県	141	69	3	12	-	-
三重県	35	14	1		-	-
滋賀県	67	29		3	-	-
京都府	18	20	3	3		
大阪府						
兵庫県	40	49	1	6		6
奈良県	14	2		2		
和歌山県	19	7		1		
鳥取県	32	5	3	1	-	-
島根県					-	-
岡山県	27	14	2	2		
広島県	66	34	1	4		
山口県	53	18	2			7
徳島県	22	24			1	
香川県	33	15				
愛媛県	77	20			1	
高知県	26	5	1		-	-
福岡県		26	2	6		5
佐賀県	28	8	1	2	-	-
長崎県	19	3			-	-
熊本県	8	16			-	-
大分県	9	2			-	-
宮崎県	34				-	-
鹿児島県	35	12			-	-
沖縄県	3	2			-	-
札幌市	1	5	1		-	-
仙台市	10	5			-	-
千葉市	9	6	1		-	-
横浜市	12	10		4	-	-
川崎市	4	17	2	11	-	-
名古屋市	8	12	4	7	-	-
京都市	25	18	1	3		
大阪市	6	17		28		
神戸市	4	9		2		
広島市	18	7	1	1		2
北九州市	16	5	2	1		2
福岡市	2	6		3	-	-
旭川市		2		2	-	-
秋田市	2	5	1	2	-	-
郡山市	3	4			-	-
いわき市	2	9		2	-	-
宇都宮市	3	3			-	-
横須賀市	5	3	4	3	-	-
新潟市	5	6			-	-
富山市	8	3			-	-
金沢市	11	1			-	-
長野市	11	1		1	-	-
岐阜市	10	2	1	4	-	-
静岡市	17	2			-	-
浜松市	4				-	-
豊橋市	2				-	-
豊田市	3	3		2	-	-
堺市	2	2			-	-
姫路市	3	19	1	2	1	5
奈良市	1					
和歌山市	10		1			1
岡山市	26	11				2
倉敷市	14	25	1	3	2	13
福山市						
高松市	4	3				
松山市	9	3				
高知市	1	3		2	-	-
長崎市		2		1	-	-
熊本市	10	3	2	2	-	-
大分市	3	10			-	-
宮崎市					-	-
鹿児島市	4	5			-	-
合計	2113	1255	109	282	5	43

- 1 法「14条変更その他」については、規制対象規模未満への変更以外の変更届出の件数を計上した。
- 2 法「18条変更」及び瀬戸内海法「9条変更」については、使用廃止以外の変更届出の件数を計上した。
- 3 瀬戸内海法「8条変更その他」については、規制対象規模未満への変更及び法への移行に係る届出以外の許可（届出）件数を計上した。